



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 久保井 伸和 TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	304,900	5.6	2,939	△48.2	3,369	△47.5	2,730	△41.6
29年3月期第2四半期	288,843	△1.3	5,679	△4.3	6,416	△4.8	4,677	△2.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △4,252百万円 (－%) 29年3月期第2四半期 10,104百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.39	—
29年3月期第2四半期	75.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	352,997	141,865	39.8
29年3月期	340,147	147,629	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 140,485百万円 29年3月期 146,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	5.7	9,000	△28.7	9,500	△30.5	10,000	3.2	162.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）IK PLASTIC COMPOUND MEXICO, S. A. de C. V.、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	63,499,227株	29年3月期	63,499,227株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,002,335株	29年3月期	2,002,305株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	61,496,909株	29年3月期2Q	62,096,958株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米における政治的リスクによる不透明感が背景にあるものの、米国やドイツなど主要国を中心に景気回復が続きました。アジアでは、中国において各種政策効果もあり景気持ち直しの動きがみられました。

一方、日本経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進む中、個人消費や輸出、設備投資において持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復が続きました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、304,900百万円（対前年同期比5.6%増）となりました。利益面では、欧州拠点における太陽電池関連の取引先に対する貸倒引当金の計上等により、営業利益2,939百万円（同48.2%減）、経常利益3,369百万円（同47.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,730百万円（同41.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主力商材の販売低調により売上が減少しました。

液晶関連では、偏光板原料の販売が伸長しましたが、偏光板の販売は主に台湾向けが減少しました。

インクジェットプリンター関連では、産業用分野で一部低調でしたが、コンシューマー分野でインク原料や部品の新規取引が始まり、全体として販売が伸長しました。

複写機関連では、国内主要顧客向けにトナー原料の新規取引が始まりましたが、主に海外での販売が伸びず、全体では低調でした。

太陽電池関連の販売は国内外共に低調でした。特に欧州拠点における太陽電池関連の取引先に対する貸倒引当金の計上等により利益面で大きく減少しました。二次電池関連では、材料の販売が減少しました。

半導体関連では、材料の販売が伸長しました。装置の販売は堅調でした。

これらの結果、売上高は104,310百万円（同6.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,336百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1,591百万円）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、樹脂原料・添加剤などの販売伸長により売上が増加しました。

自動車分野では、エアバッグ用の原料販売が低調でしたが、放熱材など、その他の部品原料の販売は概ね堅調でした。樹脂原料・添加剤のビジネスではエンブラ用添加剤の販売が好調でした。

塗料・インキ分野向け原料・中間体の販売は、海外向けが伸長しました。製紙業界向け薬剤の販売は堅調でした。

接着剤関連の販売は、横ばいでした。

これらの結果、売上高は25,851百万円（対前年同期比11.2%増）となりましたが、貸倒引当金の計上もあり、セグメント利益（営業利益）は377百万円（同24.4%減）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連共に販売が伸長して、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、抗生物質原料の販売が低調で利益面で減少しました。米国や欧州では、医薬品・化粧品原料の販売が伸長しました。中国では、医薬中間体原料の販売が堅調でした。ホームプロダクツ分野は、柔軟剤原料等の販売が減少しました。

食品関連では、農産品・水産品共に販売が堅調でした。米国では、エビ・サーモンの販売が堅調でした。農産品では、ブルーベリーの販売が好調でした。冷凍野菜の販売は伸長しました。

これらの結果、売上高は20,733百万円（同4.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,031百万円（同1.9%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、注力分野である自動車関連の販売好調などにより売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、日用品・食品・化粧品容器向けの樹脂の販売が伸長しました。建材・土木関連の販売は堅調でした。

高機能樹脂関連では、自動車向けの樹脂の販売が国内外共に好調でした。中国では日系・非日系共に自動車向けの樹脂の販売が伸長しました。東南アジアでは車両、OA、家電向けなどの樹脂の販売が伸長しました。

コンパウンド事業では、メキシコ拠点が利益面で苦戦しました。

フィルム・シート関連では、コンビニ飲料用や電子部品用の包材の販売が堅調でした。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が国内販売・輸出共に好調でした。

これらの結果、売上高は141,436百万円(同16.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,682百万円(同14.7%増)となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、環境資材関連が好調に推移しましたが、海外関連や住宅関連が低調で、売上が減少しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカー及び木質ボードメーカー向けの資材販売が横ばいでしたが、建材メーカー向けの資材販売が低調で、全体として販売が減少しました。

環境資材関連では、非住宅分野向けの資材や住宅設備機器の販売が伸長しました。

海外関連では、東南アジア向けインフラ設備と中国向け原木の販売が低調でした。

これらの結果、売上高は12,487百万円(同1.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は118百万円(同27.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12,850百万円増加(対前期末比3.8%増)し、352,997百万円となりました。

流動資産の増加22,811百万円は、主に貸倒引当金の計上に伴い減少したものの、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少9,960百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が時価の下落に伴い減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて18,614百万円増加(同9.7%増)し、211,132百万円となりました。

流動負債の増加23,133百万円は、主に未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少4,518百万円は、主としてその他が減少したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5,764百万円減少(同3.9%減)し、141,865百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.8%(前連結会計年度末より3.2ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、仕入債務の増加額が売上債権の増加額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して1,928百万円増加の24,864百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,581百万円（前年同期は4,083百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額及び税金等調整前四半期純利益が売上債権の増加額、たな卸資産の増加額及び法人税等の支払額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は443百万円（前年同期は1,437百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産取得による支出及び定期預金の預入による支出が投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は140百万円（前年同期は2,940百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月13日の第1四半期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,365	29,460
受取手形及び売掛金	157,375	172,453
商品及び製品	43,293	46,673
仕掛品	579	798
原材料及び貯蔵品	3,020	4,048
その他	8,078	12,418
貸倒引当金	△1,271	△4,599
流動資産合計	238,441	261,253
固定資産		
有形固定資産	11,381	13,140
無形固定資産	3,473	3,289
投資その他の資産		
投資有価証券	81,106	70,049
退職給付に係る資産	2,721	2,766
その他	4,014	3,428
貸倒引当金	△991	△930
投資その他の資産合計	86,850	75,313
固定資産合計	101,705	91,744
資産合計	340,147	352,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,777	103,661
短期借入金	51,800	58,058
未払法人税等	3,251	2,671
賞与引当金	1,123	1,247
その他	6,564	8,012
流動負債合計	150,517	173,650
固定負債		
長期借入金	19,275	19,385
役員退職慰労引当金	33	35
投資損失引当金	114	—
債務保証損失引当金	318	282
退職給付に係る負債	1,191	1,296
その他	21,065	16,482
固定負債合計	41,999	37,481
負債合計	192,517	211,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	83,205	84,522
自己株式	△2,069	△2,069
株主資本合計	98,209	99,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,641	37,648
繰延ヘッジ損益	△18	26
為替換算調整勘定	2,701	3,530
退職給付に係る調整累計額	△275	△246
その他の包括利益累計額合計	48,048	40,959
非支配株主持分	1,371	1,379
純資産合計	147,629	141,865
負債純資産合計	340,147	352,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	288,843	304,900
売上原価	268,449	282,888
売上総利益	20,394	22,011
販売費及び一般管理費	14,714	19,072
営業利益	5,679	2,939
営業外収益		
受取利息	128	109
受取配当金	854	738
為替差益	—	432
持分法による投資利益	286	152
雑収入	431	306
営業外収益合計	1,700	1,739
営業外費用		
支払利息	609	823
為替差損	106	—
デリバティブ評価損	—	278
雑損失	247	207
営業外費用合計	963	1,309
経常利益	6,416	3,369
特別利益		
投資有価証券売却益	682	2,791
特別利益合計	682	2,791
特別損失		
投資有価証券評価損	—	310
特別損失合計	—	310
税金等調整前四半期純利益	7,099	5,850
法人税、住民税及び事業税	2,207	2,842
法人税等調整額	△0	48
法人税等合計	2,206	2,890
四半期純利益	4,892	2,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	215	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,677	2,730

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,892	2,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,673	△8,087
繰延ヘッジ損益	△42	45
為替換算調整勘定	△4,371	687
退職給付に係る調整額	23	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	111
その他の包括利益合計	5,211	△7,212
四半期包括利益	10,104	△4,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,932	△4,496
非支配株主に係る四半期包括利益	171	244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,099	5,850
減価償却費	937	1,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	574	3,050
受取利息及び受取配当金	△982	△847
支払利息	609	823
持分法による投資損益 (△は益)	△286	△152
投資有価証券売却損益 (△は益)	△682	△2,791
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	310
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,591	△12,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102	△2,382
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	209	△3,533
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△318	476
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,542	14,324
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△887	1,055
その他	510	△191
小計	△2,368	4,798
利息及び配当金の受取額	1,229	997
利息の支払額	△528	△819
法人税等の支払額	△2,416	△3,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,083	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202	△521
定期預金の払戻による収入	217	374
有形固定資産の取得による支出	△630	△806
有形固定資産の売却による収入	1,694	16
無形固定資産の取得による支出	△266	△179
投資有価証券の取得による支出	△576	△2,000
投資有価証券の売却による収入	914	2,962
子会社株式の取得による支出	△400	△88
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	276	△154
長期貸付けによる支出	△48	△128
長期貸付金の回収による収入	485	110
その他	△25	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,437	△443

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,826	1,416
長期借入れによる収入	2,721	1,168
長期借入金の返済による支出	△2,231	△826
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,245	△1,357
非支配株主への配当金の支払額	△94	△235
その他	△35	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,940	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,287	464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△993	1,742
現金及び現金同等物の期首残高	17,088	22,935
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	185
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,094	24,864

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	111,510	23,253	19,773	121,531	12,683	288,752	91	288,843	—	288,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	111,510	23,253	19,773	121,531	12,683	288,752	91	288,843	—	288,843
セグメント利益	1,591	498	1,012	2,339	162	5,605	74	5,679	—	5,679

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	104,310	25,851	20,733	141,436	12,487	304,819	80	304,900	—	304,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	104,310	25,851	20,733	141,436	12,487	304,819	80	304,900	—	304,900
セグメント利益又は損失(△)	△1,336	377	1,031	2,682	118	2,874	64	2,939	—	2,939

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。